

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。〔表10〕の資金不足比率にあるとおり、昨年に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。企業会計決算は〔表11〕、特別会計決算は〔表12〕をご覧ください。

概要
特別・企業会計の財務状況は健全な状態！

7 特別会計・企業会計

〔表9〕〔表10〕

概要
健全化基準クリア

**6 健全化判断比率
資金不足比率**

数値が小さいほど良い

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。垂水市の各指標は、前年度と比べて実質公債費比率が0.7%、将来負担比率は13・8%改善し、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

5 市債
市の借金

概要
市の借金残額が5645万5千円減少

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。平成27年度末の地方債残高は約93億円となり、最も多かった平成16年度126億円から減少し、26年度と比べて5644万5千円減少しています。引き続き新規借入の抑制により、改善を図ります。〔表7〕〔表8〕

4 基金
市の貯金

概要
財政調整基金は2億4682万8千円増加

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づく特定の目的を計画的に実施できるような財産を維持し、資金を積み立てて又は定額の資金を運用するもので、条例で設置されるものです。財源不足の調整のために使われる財政調整基金は、平成26年度より2億4682万8千円増加し、16億7813万9千円になりました。〔表5〕〔表6〕

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

特別・企業会計名	27年度	26年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落廃水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※資金不足比率
公営企業の資金不足から、経営状況の悪化の度合いを示す比率

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	2億8,829万1千円	2億3,697万円	0円	1億1,314万円
	21億4,143万8千円	20億9,218万4千円	1億553万1千円	2億1,972万6千円
病院事業	21億4,143万8千円	20億9,218万4千円	1億553万1千円	2億1,972万6千円
	20億9,218万4千円	2億1,972万6千円	1億553万1千円	2億1,972万6千円

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	29億3,375万6千円	29億3,149万7千円	225万9千円	225万9千円
交通災害共済特別会計	453万8千円	424万4千円	29万4千円	29万4千円
地方卸売市場特別会計	462万2千円	280万5千円	181万7千円	181万7千円
介護保険特別会計	20億891万5千円	19億1,761万7千円	9,129万8千円	9,129万8千円
後期高齢者医療特別会計	2億1,504万3千円	2億1,483万6千円	20万7千円	20万7千円
老人保健施設特別会計	5億7,526万6千円	5億6,973万4千円	553万2千円	553万2千円
漁業集落排水処理施設特別会計	3,181万4千円	2,971万5千円	209万9千円	209万9千円
簡易水道事業特別会計	4,089万8千円	3,927万円	162万8千円	162万8千円

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	27年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	-	14.69	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	-	-	19.69	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	10.5	11.2	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	15.6	29.4	350.0	

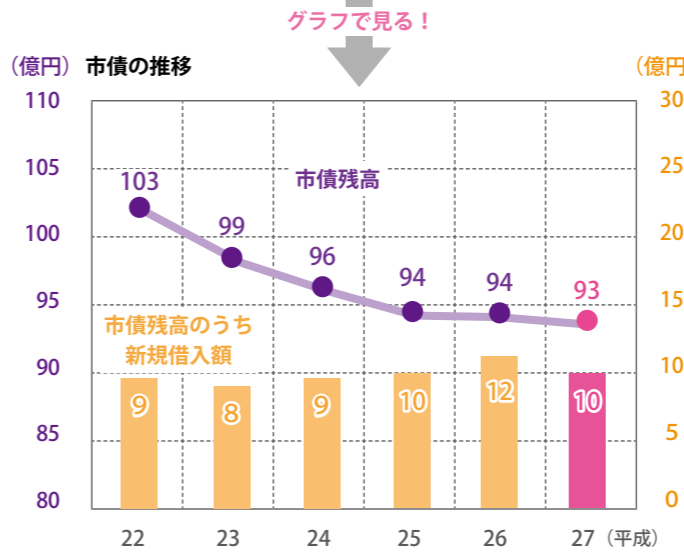
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	27年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債	33億5,700万4千円	21万2,469円
その他の市債	59億6,137万1千円	37万7,302円
合計	93億1,837万5千円	58万9,771円

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

※上記〔表7〕の数値を四捨五入しています。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債残高	103億円	99億円	96億円	94億円	94億円	93億円
うち新規借入額	9億円	8億円	9億円	10億円	12億円	10億円



〔表5〕 基金の積立状況（平成27年度末現在）

基金	27年度末	市民一人あたり
財政調整基金	16億7,813万9千円	10万6,211円
減債基金	2億8,435万1千円	1万7,997円
その他の基金	15億6,512万8千円	9万9,059円
合計	35億2,761万8千円	22万3,267円

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

※上記〔表5〕の数値を四捨五入しています。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基金残高	14億円	19億円	22億円	25億円	28億円	35億円
うち財政調整基金	10億円	12億円	13億円	14億円	14億円	17億円

